



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 沖電気工業株式会社
コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	193,576	0.2	805		849		2,579	
30年3月期第2四半期	193,974	2.7	4,125		3,344		4,581	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,393百万円 (%) 30年3月期第2四半期 3,789百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.82	
30年3月期第2四半期	52.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	352,884	94,970	26.8
30年3月期	366,512	102,144	27.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 94,744百万円 30年3月期 100,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	2.7	14,000	81.3	13,000	52.7	5,000	15.1	57.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	87,217,602 株	30年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	706,980 株	30年3月期	417,875 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	86,508,352 株	30年3月期2Q	86,840,183 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年10月31日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成31年3月期第2四半期累計）の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加、失業率の低下により引き続き景気は着実に回復し続けており、新興国や欧州においても、景気は緩やかに回復しています。国内でも雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加を背景に景気は緩やかに回復していますが、米国の保護主義的な通商政策および英国のEU離脱問題に伴う不透明感から、世界経済の先行きに対する懸念が増しています。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、EMS事業にて前年に実施したTOBによるOKI電線の新規連結の効果がメカトロシステム事業での減収を補い、売上高はほぼ前年並みの1,936億円（前年同期比4億円、0.2%減少）となりました。営業利益は、情報通信事業での売上案件の構成の違いによる収益の改善や、プリンター事業における事業構造改革に伴う固定費削減および円安の効果により、8億円（同49億円良化）となりました。

経常損失は、営業外費用として為替差損15億円を計上したものの、営業利益が改善したことから、8億円（同25億円良化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、26億円（同20億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	1,936	1,940	△0.2%
営業利益	8	△41	—
経常利益	△8	△33	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△26	△46	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、683億円（前年同期比2億円、0.3%減少）となりました。社会インフラ関連案件や一部官公庁向け案件の増加が、既存顧客向け工事案件などの減少を補い、ほぼ前年並みとなりました。

営業利益は、売上案件の構成の違いに加えて、開発プロジェクトのマネージメント効率化が進んだ結果採算が改善し、8億円（同7億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	683	685	△0.3%
営業利益	8	1	726.3%

<メカトロシステム事業>

売上高は、385億円（前年同期比69億円、15.3%減少）となりました。前年同期に行ったブラジル子会社の決算期間統一による増収効果がなくなったことや、事業構造改革に伴う集中と選択などの結果、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、事業構造改革による固定費削減の効果により17億円（同13億円良化）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	385	454	△15.3%
営業利益	△17	△30	—

<プリンター事業>

売上高は、508億円（前年同期比10億円、1.9%減少）となりました。円安による増収効果もあり、ほぼ前年並みとなりました。

営業利益は、前年に行った事業構造改革による固定費の削減や円安の効果により29億円（同23億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	508	518	△1.9%
営業利益	29	6	405.0%

<EMS事業>

売上高は、主にOKI電線の新規連結の効果により324億円（前年同期比80億円、32.8%増加）となりました。営業利益は、売上拡大に伴う物量増により15億円（同5億円増加）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	324	244	32.8%
営業利益	15	10	48.0%

※平成30年3月期の数値をリステートしています。

<その他>

売上高は、36億円（前年同期比2億円、6.2%減少）、営業利益は6億円（前年同等）となりました。

単位：億円	平成31年3月期	平成30年3月期	増減率
売上高	36	38	△6.2%
営業利益	6	6	0.8%

※平成30年3月期の数値をリステートしています。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して136億円減少の3,529億円となりました。自己資本は、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を26億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して55億円減少の947億円となりました。その結果、自己資本比率は26.8%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が250億円減少した一方で、たな卸資産が112億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が63億円減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末819億円から21億円減少し、798億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、103億円の収入（前年同期45億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、51億円の支出（同28億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは52億円の収入（同17億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、子会社株式の追加取得および普通配当の実施等により、94億円の支出（同98億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加3億円により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の455億円から415億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年5月8日公表値を据え置きといたします。今後の為替変動や市場動向等、事業を取り巻く環境を精査した上で、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	44,423
受取手形及び売掛金	97,936	72,913
製品	17,041	22,367
仕掛品	21,867	27,718
原材料及び貯蔵品	21,296	21,301
その他	18,036	21,841
貸倒引当金	△132	△145
流動資産合計	224,743	210,418
固定資産		
有形固定資産	52,048	52,086
無形固定資産	9,952	10,008
投資その他の資産		
投資有価証券	48,760	47,226
その他	31,006	33,145
投資その他の資産合計	79,766	80,371
固定資産合計	141,768	142,466
資産合計	366,512	352,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,124	60,831
短期借入金	58,958	63,719
引当金	4,404	5,030
その他	56,174	55,344
流動負債合計	186,661	184,925
固定負債		
長期借入金	22,956	16,090
役員退職慰労引当金	502	510
その他の引当金	1,642	1,856
退職給付に係る負債	27,814	28,335
その他	24,790	26,195
固定負債合計	77,705	72,988
負債合計	264,367	257,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,795	19,820
利益剰余金	45,983	40,800
自己株式	△563	△994
株主資本合計	109,215	103,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,578	5,587
繰延ヘッジ損益	34	139
為替換算調整勘定	△12,203	△11,291
退職給付に係る調整累計額	△3,455	△3,316
その他の包括利益累計額合計	△9,045	△8,881
新株予約権	101	106
非支配株主持分	1,873	118
純資産合計	102,144	94,970
負債純資産合計	366,512	352,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	193,974	193,576
売上原価	148,286	143,016
売上総利益	45,687	50,560
販売費及び一般管理費	49,813	49,754
営業利益又は営業損失(△)	△4,125	805
営業外収益		
受取利息	125	50
受取配当金	1,115	780
為替差益	418	—
雑収入	671	256
営業外収益合計	2,330	1,087
営業外費用		
支払利息	801	797
為替差損	—	1,496
雑支出	747	448
営業外費用合計	1,548	2,741
経常損失(△)	△3,344	△849
特別利益		
固定資産売却益	479	1,021
関係会社出資金売却益	119	—
特別利益合計	599	1,021
特別損失		
固定資産処分損	111	101
事業構造改善費用	1,395	1,645
特別損失合計	1,506	1,746
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,252	△1,574
法人税、住民税及び事業税	1,015	437
法人税等調整額	△526	548
法人税等合計	488	986
四半期純損失(△)	△4,740	△2,560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△158	19
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,581	△2,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,740	△2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	△990
繰延ヘッジ損益	△446	104
為替換算調整勘定	△176	914
退職給付に係る調整額	0	138
持分法適用会社に対する持分相当額	36	—
その他の包括利益合計	950	166
四半期包括利益	△3,789	△2,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,635	△2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△154	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,252	△1,574
減価償却費	6,495	5,848
引当金の増減額(△は減少)	26	1,006
受取利息及び受取配当金	△1,240	△830
支払利息	801	797
関係会社出資金売却損益(△は益)	△119	—
固定資産処分損益(△は益)	△367	△903
売上債権の増減額(△は増加)	26,227	28,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,123	△11,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,140	△8,644
未払費用の増減額(△は減少)	△1,531	△835
その他	△8,571	287
小計	6,203	11,962
利息及び配当金の受取額	1,240	831
利息の支払額	△784	△798
法人税等の支払額	△934	△1,378
独占禁止法関連損失の支払額	△1,261	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,462	10,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,956	△4,871
有形固定資産の売却による収入	2,046	1,261
無形固定資産の取得による支出	△1,325	△1,337
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△141	—
その他の支出	△610	△571
その他の収入	137	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,849	△5,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,705	7,574
長期借入金の返済による支出	△9,696	△10,681
配当金の支払額	△2,590	△2,593
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,739
リース債務の返済による支出	△1,302	△1,526
その他	38	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,844	△9,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,848	△3,973
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	45,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,132	41,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	68,506	45,410	51,820	24,388	190,125	3,849	193,974	—	193,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,922	932	2,974	344	6,174	7,731	13,906	△13,906	—
計	70,429	46,342	54,794	24,732	196,299	11,580	207,880	△13,906	193,974
セグメント利益 又は損失(△)	101	△2,986	578	1,040	△1,267	602	△665	△3,460	△4,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,460百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,482百万円及び固定資産の調整額△17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	68,283	38,479	50,815	32,388	189,967	3,609	193,576	—	193,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,181	988	2,460	401	6,032	7,793	13,826	△13,826	—
計	70,465	39,468	53,276	32,789	195,999	11,403	207,402	△13,826	193,576
セグメント利益 又は損失(△)	835	△1,747	2,919	1,540	3,546	606	4,153	△3,347	805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,347百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,352百万円及び固定資産の調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。